



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	10,358	8.1	2,862	29.8	2,788	32.2	1,597	△2.9
2024年9月期第3四半期	9,578	38.6	2,206	93.0	2,108	94.4	1,644	110.4

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 1,583百万円(△15.9%) 2024年9月期第3四半期 1,883百万円(74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	8.19	8.13
2024年9月期第3四半期	8.22	8.17

(注) 2024年9月末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期第3四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	25,969	11,498	40.1
2024年9月期	20,669	10,752	46.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 10,403百万円 2024年9月期 9,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,000	1.4	3,200	24.5	3,100	26.0	2,000	19.3
								10.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年9月期3Q	201,321,700株	2024年9月期	201,321,700株
2025年9月期3Q	7,788,420株	2024年9月期	5,434,320株
2025年9月期3Q	195,106,137株	2024年9月期3Q	200,190,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（自己株式の取得による影響）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 2025年9月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年8月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2024年3月31日(みなし取得日)に行われた㈱ピーコンホームサービスとの企業結合について前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ(以下「PE」)投資を推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、事業承継案件においてPE投資の回収が順調に進捗したことや、トラックオペレーティングリースのファンド組成や商品販売の増加が寄与し、売上高は10,358百万円(前年同期比8.1%増)、売上総利益は6,782百万円(前年同期比21.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、メツァにおけるプロモーション強化による広告宣伝費の増加などにより前年同期比15.8%増の3,919百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により2,862百万円(前年同期比29.8%増)、経常利益は2,788百万円(前年同期比32.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、新規プロジェクトに関連する貸付金について貸倒引当金繰入額505百万円を特別損失に計上したことや、前年同期において特別利益に負ののれん発生益241百万円があった反動が影響し、前年同期比2.9%減の1,597百万円となりました。

(単位:百万円)

	2024年9月期 第3四半期 連結累計期間	2025年9月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	9,578	10,358	779
投資銀行事業	7,743	8,254	511
公共コンサルティング事業	313	334	20
エンタテインメント・サービス事業	1,800	2,081	280
消去	△278	△311	△32
売上総利益	5,589	6,782	1,192
投資銀行事業	5,111	6,047	935
公共コンサルティング事業	200	207	6
エンタテインメント・サービス事業	415	658	242
消去	△138	△130	7
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	2,206	2,862	656
投資銀行事業	3,077	3,735	657
公共コンサルティング事業	△16	△60	△44
エンタテインメント・サービス事業	△198	58	257
消去又は全社費用	△657	△871	△214
経常利益	2,108	2,788	679
税金等調整前四半期純利益	2,350	2,291	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,597	△46

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件が順調に推移し、PE投資の回収により投資収益は前年同期比で増加しました。

PEファンドのアセットマネジメントなどによる業務受託収益は、大型案件の受託時報酬等を売上計上するなど好調を維持しました。その他の不動産・有価証券等のアセットマネジメントにおいては、海外投資家によるレジデンス投資の運用が減少したものの、ホテルなどの宿泊施設や物流施設に関する新規案件の運用開始が寄与し、預り資産残高は前連結会計年度末比1.2%増の1,551億円となり、ストック型収益の基盤が強化され、売上高が増

加しました。

2023年9月期から開始したトラックオペレーティングリースのアレンジメントによるファンド組成や商品販売は、販売チャネルの拡大などの施策により組成額、商品販売額が増加し、アレンジメントやファンド管理等による売上高は前年同期比で2倍超となりました。

メッツァビレッジでは、来園者数の増加に伴い、駐車料金やテナント賃料収入は堅調に推移しましたが、2025年3月の「ハイパーミュージアム飯能」の開設にあたり一部施設の改装に伴う除去損200百万円を売上原価に計上しました。

航空ビジネスでは、航空業界における航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービスの売上高は減少しました。しかしながら、リース事業は3件のセールアンドリースバックを新規実行するなど、好調に推移しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は8,254百万円（前年同期比6.6%増）、売上総利益は利益率が高い事業承継案件のPE投資による売上高の増加により前年同期比18.3%増の6,047百万円となりました。セグメント利益は、メッツァのプロモーション活動や「パイパーミュージアム飯能」開業費用により、広告宣伝費や支払手数料などの販売費及び一般管理費が前年同期比13.7%増加し2,311百万円となったことにより、3,735百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、地方公共団体等に財務書類作成支援や公共施設マネジメント・公共財関連の支援などのソリューションを提供しています。当社グループは、地方公共団体等におけるアウトソーシングニーズと当社グループの専門性により大規模自治体で一定のシェアを確保しており、財務書類作成支援の令和7年度（2025年4月～2026年3月）の受託団体数は、都道府県において9団体（前年同期は9団体）、政令指定都市・特別区において13団体（前年同期は13団体）となっております。公共施設マネジメント・公共財関連の支援では、公共施設等総合管理計画の改訂・まちづくり計画や、子育て・健康増進等の分野への支援件数が増加しています。これに対応するため、コンサルタントの人員を増強し、財務書類作成支援とともに同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は334百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、人員増強による先行投資を行ったため、セグメント損益は60百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、2024年11月1日にムーミンバレーパークの入園チケット料金を改定し、こども料金（1デーパス）前売を2,000円から1,000円へ大幅に値下げするとともに、従来はおとな料金を適用していた中高生にもこども料金を適用したことにより、ファミリー層の来園が増加しました。これらの料金改定のほか、世代別・地域別チケット割引施策やコンテンツの充実、イベントプロモーションが奏功して来園者数は増加基調で推移し、メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は、前年同期比6.3%増の52万人となりました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は2,081百万円（前年同期比15.6%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加に加え、仕入れの見直しなどによる原価低減やコスト削減が進んだことも寄与し、前年同期より257百万円改善して58百万円のセグメント利益となり、黒字転換しました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より25.6%増加し、25,969百万円となりました。これは主として、販売用不動産が28百万円減少し、流動資産の貸倒引当金が512百万円増加したものの、現金及び預金が1,063百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が624百万円、流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金が510百万円、オペレーティングリースのための航空資産取得により有形固定資産の「その他」に含まれる賃貸資産（純額）が2,097百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より45.9%増加し、14,471百万円となりました。これは主として、未払法人税等が69百万円、賞与引当金が54百万円減少したものの、繰延税金負債が117百万円、運転資金及び賃貸資産取得のための借入により短期借入金が3,250百万円、長期借入金が766百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より6.9%増加し、11,498百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が125百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が293百万円減少し、自己株式が318百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,597百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年11月6日に公表いたしました2025年9月期の連結業績予想を以下の通り修正しました。

通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,300	3,100	3,000	2,000	10.26
今回発表予想 (B)	14,000	3,200	3,100	2,000	10.28
増減額 (B-A)	1,700	100	100	0	—
増減率 (%)	13.8	3.2	3.3	0.0	—
(ご参考)前期実績 (2024年9月期)	13,807	2,569	2,461	1,675	8.41

2025年9月期において、事業承継案件を対象としたPE投資では大型案件を組成し投資回収に至るなど順調に拡大しております。またトラックオペレーティングリースのアレンジメントによるファンド組成及び商品販売が、期初の想定を上回るペースで拡大しております。さらに、航空機のオペレーティングリースも、案件組成と機体売却が期初計画を上回る見込みとなったため、売上高は前回予想値を上回る見込みとなりました。

営業利益及び経常利益については、販管費及び一般管理費において人員増強や当社正社員の給与水準引き上げによる人件費の増加に加え、広告宣伝費、支払手数料などが期初計画より増加する見込みのため、小幅な上振れに留まる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、今後の業績動向等を踏まえて、繰延税金資産の計上額が期初計画より大きくなることが見込まれるものの、当第3四半期連結累計期間に計上した特別損失505百万円の影響があるため、予想値は据え置きといたします。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789,907	6,852,909
受取手形、売掛金及び契約資産	950,434	1,574,680
営業投資有価証券	1,560,437	1,831,782
営業貸付金	522,565	772,215
販売用不動産	4,046,834	4,018,567
商品	142,275	152,534
その他	1,119,460	2,210,049
貸倒引当金	△104,667	△616,866
流動資産合計	14,027,246	16,795,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,206,093	5,226,317
減価償却累計額	△1,031,449	△1,167,932
建物及び構築物（純額）	4,174,643	4,058,385
その他	1,086,273	3,154,683
有形固定資産合計	5,260,917	7,213,068
無形固定資産		
のれん	88,105	63,681
その他	93,313	77,185
無形固定資産合計	181,418	140,867
投資その他の資産		
投資有価証券	533,513	951,464
長期貸付金	8,340	2,091
繰延税金資産	127,745	101,256
その他	564,956	799,732
貸倒引当金	△34,458	△34,446
投資その他の資産合計	1,200,096	1,820,097
固定資産合計	6,642,432	9,174,033
資産合計	20,669,679	25,969,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,273	268,670
短期借入金	781,186	4,032,102
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	6,024,917
未払法人税等	326,067	256,299
リース債務	32,914	32,515
賞与引当金	322,024	267,663
その他	1,085,810	1,324,755
流動負債合計	8,788,148	12,306,923
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	638,535	1,404,958
リース債務	21,074	33,833
繰延税金負債	22,636	140,266
退職給付に係る負債	153,433	189,280
その他	293,302	296,019
固定負債合計	1,128,982	2,164,359
負債合計	9,917,131	14,471,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,373,336	5,373,336
資本剰余金	968,668	970,600
利益剰余金	3,470,851	4,776,952
自己株式	△446,226	△764,599
株主資本合計	9,366,630	10,356,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,516	△53,194
為替換算調整勘定	141,795	100,852
その他の包括利益累計額合計	164,312	47,658
新株予約権	103,108	102,125
非支配株主持分	1,118,496	992,550
純資産合計	10,752,548	11,498,623
負債純資産合計	20,669,679	25,969,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,578,972	10,358,735
売上原価	3,989,291	3,576,389
売上総利益	5,589,681	6,782,345
販売費及び一般管理費	3,383,580	3,919,679
営業利益	2,206,100	2,862,666
営業外収益		
受取利息	11,104	23,273
受取配当金	3,217	47,303
為替差益	5,123	6,641
持分法による投資利益	27,857	18,340
保険解約返戻金	—	14,356
その他	7,793	2,255
営業外収益合計	55,096	112,169
営業外費用		
支払利息	127,054	112,313
投資有価証券評価損	14,970	0
社債利息	—	167
支払手数料	9,480	70,605
その他	1,244	3,725
営業外費用合計	152,749	186,811
経常利益	2,108,447	2,788,024
特別利益		
負ののれん発生益	241,431	—
新株予約権戻入益	511	8,162
特別利益合計	241,943	8,162
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	505,128
特別損失合計	—	505,128
税金等調整前四半期純利益	2,350,390	2,291,057
法人税、住民税及び事業税	501,366	400,353
法人税等調整額	△26,946	145,353
法人税等合計	474,420	545,706
四半期純利益	1,875,970	1,745,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	231,334	147,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644,636	1,597,761

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,875,970	1,745,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,322	△82,906
為替換算調整勘定	41,637	△80,016
持分法適用会社に対する持分相当額	—	871
その他の包括利益合計	7,315	△162,051
四半期包括利益	1,883,286	1,583,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,908	1,481,107
非支配株主に係る四半期包括利益	246,378	102,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,601,197	304,642	1,673,132	9,578,972	—	9,578,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142,201	9,000	127,427	278,629	△278,629	—
計	7,743,398	313,642	1,800,560	9,857,601	△278,629	9,578,972
セグメント利益 又は損失(△)	3,077,956	△16,036	△198,778	2,863,142	△657,041	2,206,100

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△657,041千円には、セグメント間取引消去208,282千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△865,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

投資銀行事業セグメントにおいて、中間連結会計期間より㈱ピーコンホームサービスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は241,431千円であります。なお、負ののれんの発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,173,218	312,674	1,872,842	10,358,735	—	10,358,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,398	21,400	208,575	311,374	△311,374	—
計	8,254,616	334,074	2,081,418	10,670,109	△311,374	10,358,735
セグメント利益 又は損失（△）	3,735,750	△60,399	58,631	3,733,982	△871,315	2,862,666

（注） 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△871,315千円には、セグメント間取引消去162,755千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,034,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	293,831	1.5	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

（自己株式の処分）

当社は、2025年1月24日付で、759,900株の譲渡制限付株式（報酬）としての自己株式の処分を行っております。この処分により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が26,512千円増加し、自己株式が62,395千円減少しました。

（自己株式の取得）

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,350,400株を取得しております。また、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式763,600株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が380,768千円増加しました。

これらの結果、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動を含め、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が970,600千円、自己株式が764,599千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	331,426 千円	340,306 千円
のれんの償却額	19,023 千円	19,143 千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。